



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 のむら産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7131 URL <https://www.nomurasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治 TEL 042 (497) 6191
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	3,870	9.8	243	39.4	240	37.3	146	36.7
2021年10月期第3四半期	3,525	—	174	—	174	—	106	—

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 150百万円 (39.8%) 2021年10月期第3四半期 107百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	105.65	—
2021年10月期第3四半期	76.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	3,420	1,299	38.0
2021年10月期	3,468	1,256	36.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 1,299百万円 2021年10月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	29.00	29.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,260	3.8	334	5.7	331	2.1	206	0.6	148.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	1,391,575株	2021年10月期	1,546,250株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	69,246株	2021年10月期	154,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	1,383,213株	2021年10月期3Q	1,391,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及に伴い行動制限の緩和により経済活動に一部持ち直しの兆しが見られました。一方、直近足元においては、急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、更には新型コロナウイルス感染症「第7波」による感染拡大、海上輸送の遅れ等による機械部品の納入遅延などの懸念もあり、依然として経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費者の生活スタイルが変化し、家庭内消費に関連する需要は堅調であり、外出自粛等により低迷しておりました外食関連の需要についても徐々に回復がみられております。また、物流業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、総じて復調傾向がみられております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は38億70百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は2億43百万円（前年同四半期比39.4%増）、経常利益は2億40百万円（前年同四半期比37.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

（包装関連事業）

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により消費者の生活スタイルが変化したことや食料品の値上げなどの影響もあり家庭用向け販売は堅調に推移し、業務用向け販売は、外出自粛や営業時間短縮等による外食店の需要減などにより販売が減少しましたが、一部で回復傾向がみられました。その結果、売上高は32億73百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、セグメント利益は2億17百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

（物流梱包事業）

物流梱包事業につきましては、物流業界の市場規模は緩やかな拡大基調が予測され、省力化・自動化に伴う新たな需要が期待できる中、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った商材の拡販や新規顧客開拓などに取り組み、売上と利益の増強を図っております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた製造業等で物流梱包関連商品の需要は減少しておりましたが回復傾向がみられ、また、消費者のネット購入拡大による需要は引き続き堅調に推移しております。その結果、売上高は5億96百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比110.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、24億53百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは主に棚卸資産が今後の販売を見据えたことにより増加した一方で、売上債権が回収によって減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、9億67百万円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。これは主にのれん償却等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、34億20百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、18億48百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは主に新規借入による短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、2億73百万円（前連結会計年度末比26.3%減）となりました。これは主に長期借入金が返済により減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、21億21百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、12億99百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一一方で、株主配当により利益剰余金が減少したこと及び自己株式を取得したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績につきましては、2021年12月14日付「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した業績予想に変更はございません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,061	960,250
受取手形及び売掛金	984,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	714,071
電子記録債権	116,980	127,106
商品及び製品	167,227	159,624
仕掛品	251,886	359,946
原材料及び貯蔵品	71,965	114,233
その他	15,190	18,925
貸倒引当金	△382	△347
流動資産合計	2,470,557	2,453,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	432,309
減価償却累計額	△178,504	△185,734
建物及び構築物（純額）	253,805	246,575
機械装置及び運搬具	14,787	14,127
減価償却累計額	△11,405	△11,345
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	2,781
土地	400,435	400,435
リース資産	64,370	60,667
減価償却累計額	△22,094	△23,756
リース資産（純額）	42,276	36,911
その他	21,347	20,509
減価償却累計額	△14,947	△15,792
その他（純額）	6,400	4,717
有形固定資産合計	706,300	691,420
無形固定資産		
のれん	115,979	90,520
その他	10,792	10,866
無形固定資産合計	126,771	101,387
投資その他の資産		
投資有価証券	135,020	142,128
繰延税金資産	6,717	6,837
その他	23,552	25,548
貸倒引当金	△312	△264
投資その他の資産合計	164,977	174,250
固定資産合計	998,048	967,057
資産合計	3,468,606	3,420,868

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,865	486,904
電子記録債務	996,422	1,018,834
短期借入金	19,990	40,000
1年内返済予定の長期借入金	128,412	128,412
リース債務	14,496	14,124
未払法人税等	79,341	61,184
未払消費税等	19,645	8,194
賞与引当金	59,043	25,945
製品保証引当金	1,548	2,031
その他	62,233	62,549
流動負債合計	1,840,998	1,848,181
固定負債		
長期借入金	288,402	192,093
リース債務	42,563	34,518
退職給付に係る負債	10,357	14,813
資産除去債務	22,346	22,603
繰延税金負債	7,595	9,619
固定負債合計	371,263	273,647
負債合計	2,212,262	2,121,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,370,217	1,247,104
自己株式	△228,845	△67,722
株主資本合計	1,221,372	1,259,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,972	39,657
その他の包括利益累計額合計	34,972	39,657
純資産合計	1,256,344	1,299,038
負債純資産合計	3,468,606	3,420,868

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）
売上高	3,525,267	3,870,440
売上原価	2,636,871	2,876,689
売上総利益	888,395	993,750
販売費及び一般管理費	714,028	750,627
営業利益	174,367	243,123
営業外収益		
受取配当金	187	199
受取手数料	—	500
為替差益	992	—
受取保険金	24	671
固定資産売却益	1,214	65
その他	473	320
営業外収益合計	2,891	1,756
営業外費用		
支払利息	2,035	1,463
為替差損	—	2,873
その他	317	351
営業外費用合計	2,352	4,688
経常利益	174,906	240,192
税金等調整前四半期純利益	174,906	240,192
法人税等	68,023	94,054
四半期純利益	106,882	146,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,882	146,137

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）
四半期純利益	106,882	146,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	4,685
その他の包括利益合計	1,040	4,685
四半期包括利益	107,923	150,823
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,923	150,823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月31日付で自己株式154,675株の消却を実施いたしました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ228,893千円減少しております。また、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は67,677千円（69,200株）増加いたしました。これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が161,122千円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,956,933	568,333	3,525,267	—	3,525,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,333	3,333	△3,333	—
計	2,956,933	571,666	3,528,600	△3,333	3,525,267
セグメント利益	162,074	12,293	174,367	—	174,367

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	2,206,592	—	2,206,592	—	2,206,592
包装機械関係	1,066,867	—	1,066,867	—	1,066,867
梱包資材関係	—	498,846	498,846	—	498,846
梱包機械関係	—	98,134	98,134	—	98,134
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	3,273,459	596,981	3,870,440	—	3,870,440
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,273,459	596,981	3,870,440	—	3,870,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△543	△543	543	—
計	3,273,459	596,437	3,869,896	543	3,870,440
セグメント利益	217,205	25,918	243,123	—	243,123

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。